



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 NOK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7240 URL <http://www.nok.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 土居 清志
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 部長 (氏名) 五十嵐 清史 TEL 03-3434-1736
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	729,341	2.3	44,934	13.0	56,291	23.2	35,281	29.1
29年3月期	713,138	△4.4	39,776	△17.6	45,709	△14.9	27,328	△9.1

(注) 包括利益 30年3月期 53,362百万円 (63.2%) 29年3月期 32,695百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	204.17	—	8.0	7.3	6.2
29年3月期	158.39	—	6.7	6.3	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 6,510百万円 29年3月期 5,068百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	795,497	499,894	57.8	2,657.85
29年3月期	751,797	455,111	55.7	2,424.43

(参考) 自己資本 30年3月期 459,655百万円 29年3月期 418,666百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	69,526	△58,681	△13,010	89,420
29年3月期	68,038	△62,035	△7,327	90,629

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	8,653	31.6	2.1
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	8,653	24.5	2.0
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		25.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	363,000	1.6	19,000	△5.5	22,000	△17.3	13,000	△20.0	75.23
通期	755,000	3.5	49,000	9.0	55,000	△2.3	34,000	△3.6	196.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	173,138,537株	29年3月期	173,138,537株
② 期末自己株式数	30年3月期	195,825株	29年3月期	452,309株
③ 期中平均株式数	30年3月期	172,806,000株	29年3月期	172,544,136株

(注) 期末自己株式数には従業員E S O P信託口が保有する当社株式（平成30年3月期 29,200株、平成29年3月期 280,400株）が含まれております。また、従業員E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。（平成30年3月期 160,685株、平成29年3月期 422,541株）

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	254,010	△0.9	19,805	17.5	33,216	25.9	26,144	32.0
29年3月期	256,404	7.1	16,857	10.6	26,386	5.4	19,813	△6.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	151.21	—
29年3月期	114.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	370,976	220,385	59.4	1,273.68
29年3月期	348,588	192,174	55.1	1,112.25

(参考) 自己資本 30年3月期 220,385百万円 29年3月期 192,174百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資等の経済対策効果や設備投資の増加基調により、景気は緩やかな回復局面が継続しています。海外においては、米国は堅調さを維持しており、中国も安定的に推移しました。

自動車業界は、国内では、新型車投入効果や軽自動車の需要回復により好調に推移しました。海外では、北米は安定的に推移し、中国も日系各社が市場の伸びを大きく上回って好調に推移しました。タイでは国内需要が順調に回復し、緩やかながらも回復基調が継続しました。

電子機器業界は、スマートフォンの需要が引き続き堅調に推移しています。ハードディスクドライブについては、パソコン向けの需要は減少しているものの、サーバー向けの需要が増加しており、ほぼ横ばいの推移となっております。

事務機業界は、事務機市場の成熟化により、複合機の需要は微増、プリンターの需要は微減で推移しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、従来「電子機器部品事業」としていた報告セグメントの名称を「電子部品事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

シール事業におきましては、自動車向けについては、国内での好調な需要に加え、中国での日系車の好調を受けて、販売は増加しました。一般産業機械向けについては、中国を中心とした建設機械市場の回復に加え、工作機・ロボット市場等も好調に推移した事により、販売は増加しました。

その結果、売上高は3,368億6千6百万円（前年同期比8.5%の増収）となりました。営業利益は、増収により408億8百万円（前年同期比9.9%の増益）となりました。

電子部品事業におきましては、自動車の電子化に伴い需要が好調に推移しました。しかしながら、高機能スマートフォン向けの販売は減少しました。

その結果、売上高は3,611億1百万円（前年同期比1.6%の減収）となりました。営業利益は、自動化、歩留り改善効果、為替の影響等により、29億6千3百万円（前年同期比23億3千1百万円の増益）となりました。

ロール事業におきましては、複合機向けの需要は横ばいに推移しましたが、プリンターの市場在庫調整の影響により販売は減少しました。

その結果、売上高は208億3千1百万円（前年同期比7.8%の減収）となりました。営業損益は、人件費・経費等の削減に努めましたが販売の減少の影響が大きく4千9百万円の損失（前年同期は8億1千8百万円の営業利益）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は105億4千2百万円（前年同期比20.0%の減収）となりました。営業利益は11億円（前年同期比0.4%の減益）となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高は7,293億4千1百万円（前年同期比2.3%の増収）となりました。営業利益は449億3千4百万円（前年同期比13.0%の増益）、経常利益は562億9千1百万円（前年同期比23.2%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は352億8千1百万円（前年同期比29.1%の増益）となりました。

②次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、個人消費は緩やかな回復基調となり、公共投資等の経済政策や設備投資は底堅く推移し、景気の緩やかな回復が継続することが期待されます。海外においては、中国の経済成長率は鈍化していく可能性があるものの、米国経済は回復が続く見込みです。但し、地政学リスクや、政治的混乱等によって、世界経済が減速するリスクがあり、先行き不透明感は高まっております。

シール事業では、自動車向けについては、国内需要は新型車の投入効果や軽自動車の需要回復が一巡したことにより微減するとみられます。海外では、北米の需要は微増、中国の需要の伸びは鈍化するとみられます。一般産業機械向けについては、国内の建設機械需要は引き続き好調を維持するとみられます。海外では、中国の建設機械需要は堅調に推移し、工作機・ロボット等も好調を維持するとみられます。その中で、国内および海外の競合他社との競争激化が見込まれるため、営業・生産・技術一体となり、拡販の推進、最適地生産による生産体制の効率化に取り組むとともに、品質のさらなる向上についても引き続き取り組んでまいります。

電子部品事業では、高機能スマートフォンの成長鈍化やハードディスクドライブ等の台数減少による需要の伸び悩み、季節的な需要変動の拡大等が課題となっております。これらに対応するべく、自動車向け、および新たな用途への拡販を推進するとともに、全社一丸となった、変動に強い体質づくりと、品質のさらなる向上について引き続き取り組んでまいります。

ロール事業では、事務機市場の成長鈍化、および価格競争激化による製品価格の下落により、販売の減少が想定されます。これらに対応するべく、営業・技術一体による品質・コスト面での競争力向上、新製品の開発による更なる拡販を図るとともに、経営効率をより一層高めて収益力の向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績予想としましては、売上高は7,550億円（前年同期比3.5%の増収）、営業利益は490億円（前年同期比9.0%の増益）、経常利益は550億円（前年同期比2.3%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は340億円（前年同期比3.6%の減益）を見込んでおります。

上記業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等により、実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、7,954億9千7百万円となり、前連結会計年度末対比で437億円の増加となりました。これは主に、商品及び製品と有形固定資産が増加したこと、および株価の上昇に伴い投資有価証券勘定の時価評価額が増加したことによるものです。

負債合計は、2,956億3百万円となり、前連結会計年度末対比10億8千3百万円の減少となりました。これは、繰延税金負債が増加したものの、長期借入金が減少したこと等によるものです。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加、および親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末対比447億8千3百万円増の4,998億9千4百万円となり、自己資本比率は57.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ12億9百万円減少し894億2千万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、得られた資金は、695億2千6百万円（前年同期比2.2%の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上、および非資金項目である減価償却費の計上によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、使用した資金は、586億8千1百万円（前年同期比5.4%の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、使用した資金は、130億1千万円（前年同期比77.6%の増加）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出、および配当金の支払によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	50.0	55.9	56.7	55.7	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.8	82.9	47.5	59.4	44.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.2	1.0	1.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.0	29.2	38.0	33.2	29.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配当金につきましては、基本的には中・長期的な業績に対応して、一定水準の安定した配当を続けていくことが大切であると考えております。一方では、将来の事業展開や財務体質強化のために、相当額の内部留保の確保といった観点も重要であり、これらを総合勘案して決定していきたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記利益配当金の基本方針と当期純利益の水準を併せて総合的に勘案しました結果、一株当たり50円（中間25円、期末25円）とさせていただきます予定で

また、次期の配当金につきましては、一株当たり50円（中間25円、期末25円）とすることを予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

企業は株主・従業員・社会の三者の共有物である、というのがNOKグループの基本的考え方であります。これに顧客・仕入先・金融機関等を加えた利害関係者、いわゆるステイクホルダーのすべてが誇りを持てる企業、それがNOKグループの目指すべき姿と考えております。そのためには、「技術に裏打ちされた独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で安くつくり適正価格で売る」ことにより高い収益力を持つ強い企業集団をつくりあげることが重要と考え、この考えに基づき事業経営を展開しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、自然災害等に備え、BCM（事業継続マネジメント）の構築、ますます拡大する海外事業の適切な管理、品質力の更なる向上や新商品開発、ならびにこれらを担う人材の育成に力を入れ、将来を見据えて当社グループが持続的に成長発展していけるよう、3カ年計画（平成29年度から平成31年度まで）を作成し、取り組んでおります。

下記方針に基づき、全社一丸となって邁進、努力していく所存であります。

スローガン（基本方針）

「持続性ある企業体質の構築」

方針

- (1) バランスのとれた顧客構成の構築
－ 拡販と新商品の開発による拡大均衡を目指して
- (2) ダントツ品質の定着
- (3) 実効性あるBCMの構築
- (4) 人間尊重経営の実践
－ 活力に溢れた人づくり、職場づくり

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,726	89,457
受取手形及び売掛金	153,667	149,422
商品及び製品	30,175	38,611
仕掛品	29,096	29,812
原材料及び貯蔵品	16,824	20,347
繰延税金資産	5,803	6,026
その他	12,614	14,968
貸倒引当金	△253	△236
流動資産合計	339,655	348,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	176,971	185,679
減価償却累計額	△92,890	△99,361
建物及び構築物 (純額)	84,081	86,318
機械装置及び運搬具	345,213	369,485
減価償却累計額	△242,565	△259,579
機械装置及び運搬具 (純額)	102,647	109,905
工具、器具及び備品	73,907	77,142
減価償却累計額	△54,902	△56,900
工具、器具及び備品 (純額)	19,004	20,241
土地	21,142	21,874
リース資産	2,581	2,588
減価償却累計額	△1,886	△2,314
リース資産 (純額)	695	273
建設仮勘定	16,372	18,734
有形固定資産合計	243,943	257,348
無形固定資産		
投資その他の資産	4,337	4,061
投資有価証券	134,024	154,774
従業員に対する長期貸付金	3,791	3,444
繰延税金資産	6,121	4,802
退職給付に係る資産	365	210
その他	19,773	22,615
貸倒引当金	△215	△169
投資その他の資産合計	163,861	185,678
固定資産合計	412,142	447,088
資産合計	751,797	795,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,169	57,571
短期借入金	55,172	58,398
未払法人税等	6,085	5,084
賞与引当金	9,280	9,712
債務保証損失引当金	—	668
環境対策引当金	500	—
従業員預り金	16,119	16,210
その他	36,732	38,006
流動負債合計	184,060	185,652
固定負債		
長期借入金	17,790	9,931
繰延税金負債	8,887	13,874
債務保証損失引当金	400	—
退職給付に係る負債	81,570	82,302
その他	3,978	3,841
固定負債合計	112,626	109,950
負債合計	296,686	295,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,759	22,837
利益剰余金	341,188	367,822
自己株式	△1,157	△323
株主資本合計	386,126	413,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,573	57,490
為替換算調整勘定	9,961	11,909
退職給付に係る調整累計額	△24,995	△23,416
その他の包括利益累計額合計	32,539	45,983
非支配株主持分	36,445	40,238
純資産合計	455,111	499,894
負債純資産合計	751,797	795,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	713,138	729,341
売上原価	592,799	600,098
売上総利益	120,339	129,242
販売費及び一般管理費	80,562	84,308
営業利益	39,776	44,934
営業外収益		
受取利息	466	528
受取配当金	2,020	2,208
為替差益	—	1,203
持分法による投資利益	5,068	6,510
受取賃貸料	995	965
その他	2,478	3,024
営業外収益合計	11,030	14,441
営業外費用		
支払利息	2,130	2,335
為替差損	2,246	—
その他	719	748
営業外費用合計	5,097	3,084
経常利益	45,709	56,291
特別利益		
固定資産売却益	193	450
環境対策引当金戻入額	225	—
投資有価証券売却益	0	162
その他	23	12
特別利益合計	443	625
特別損失		
固定資産除売却損	2,662	3,002
事業構造改善費用	673	322
債務保証損失引当金繰入額	400	268
その他	592	458
特別損失合計	4,328	4,051
税金等調整前当期純利益	41,824	52,866
法人税、住民税及び事業税	12,898	13,148
法人税等調整額	△1,263	528
法人税等合計	11,635	13,676
当期純利益	30,188	39,189
非支配株主に帰属する当期純利益	2,860	3,908
親会社株主に帰属する当期純利益	27,328	35,281

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	30,188	39,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,540	9,926
為替換算調整勘定	△1,795	2,200
退職給付に係る調整額	△5,350	1,340
持分法適用会社に対する持分相当額	△887	704
その他の包括利益合計	2,507	14,172
包括利益	32,695	53,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,627	48,726
非支配株主に係る包括利益	2,067	4,636

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,335	22,735	322,251	△2,119	366,204
当期変動額					
在外子会社の会計基準 変更に伴う増減			211		211
剰余金の配当			△8,648		△8,648
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,328		27,328
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				961	961
連結子会社の合併による 増減		23			23
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
持分法適用会社の連結 範囲変動に伴う増減			45		45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	18,936	961	19,922
当期末残高	23,335	22,759	341,188	△1,157	386,126

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	37,023	11,724	△19,507	29,239	37,959	433,404
当期変動額						
在外子会社の会計基準 変更に伴う増減						211
剰余金の配当						△8,648
親会社株主に帰属する 当期純利益						27,328
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						961
連結子会社の合併による 増減						23
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
持分法適用会社の連結 範囲変動に伴う増減						45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,550	△1,763	△5,487	3,299	△1,514	1,784
当期変動額合計	10,550	△1,763	△5,487	3,299	△1,514	21,706
当期末残高	47,573	9,961	△24,995	32,539	36,445	455,111

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,335	22,759	341,188	△1,157	386,126
当期変動額					
在外子会社の会計基準 変更に伴う増減					
剰余金の配当			△8,648		△8,648
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,281		35,281
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分				850	850
連結子会社の合併による 増減					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		77			77
持分法適用会社の連結 範囲変動に伴う増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	77	26,633	834	27,545
当期末残高	23,335	22,837	367,822	△323	413,672

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	47,573	9,961	△24,995	32,539	36,445	455,111
当期変動額						
在外子会社の会計基準 変更に伴う増減						
剰余金の配当						△8,648
親会社株主に帰属する 当期純利益						35,281
自己株式の取得						△16
自己株式の処分						850
連結子会社の合併による 増減						
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						77
持分法適用会社の連結 範囲変動に伴う増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,916	1,948	1,579	13,444	3,793	17,237
当期変動額合計	9,916	1,948	1,579	13,444	3,793	44,783
当期末残高	57,490	11,909	△23,416	45,983	40,238	499,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,824	52,866
減価償却費	40,391	43,970
賞与引当金の増減額 (△は減少)	309	355
退職給付に係る資産又は負債の増減額	3,799	2,138
受取利息及び受取配当金	△2,487	△2,737
支払利息	2,130	2,335
為替差損益 (△は益)	3,504	△3,011
持分法による投資損益 (△は益)	△5,068	△6,510
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,490	2,570
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,446	6,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△584	△11,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,868	△4,722
その他	△3,854	1,049
小計	74,877	82,667
利息及び配当金の受取額	3,490	3,759
利息の支払額	△2,052	△2,348
法人税等の支払額	△8,277	△14,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,038	69,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	682	1,064
長期貸付けによる支出	△438	△1,934
投資有価証券の取得による支出	△78	△330
有形固定資産の取得による支出	△61,503	△58,293
有形固定資産の売却による収入	361	1,587
無形固定資産の取得による支出	△1,599	△258
その他	540	△517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,035	△58,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,093	3,433
長期借入れによる収入	7,668	4,000
長期借入金の返済による支出	△9,989	△10,924
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△803	△483
自己株式の純増減額 (△は増加)	961	834
配当金の支払額	△8,648	△8,648
非支配株主への配当金の支払額	△3,068	△614
その他	458	△607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,327	△13,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,265	955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,589	△1,209
現金及び現金同等物の期首残高	94,032	90,629
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	185	—
現金及び現金同等物の期末残高	90,629	89,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株E SOP信託」(以下「E SOP信託」といいます)を、平成27年11月10日開催の取締役会決議により導入いたしました。

(1) E SOP信託の概要

E SOP信託とは、米国のE SOP制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進し、福利厚生制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が「NOK持株会」に加入するグループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたりNOK持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日にNOK持株会に売却します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度942百万円、280千株、当連結会計年度98百万円、29千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,760百万円、当連結会計年度1,320百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の系列及び市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括部門において、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは「シール事業」「電子部品事業」「ロール事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シール事業」は、当社が中心となり、主に自動車業界・建設機械業界・一般産業機械業界向けに、シール製品等を生産・販売しております。「電子部品事業」は、日本メクトロン(株)が中心となり、主に電子機器業界向けに電子部品等を生産・販売しております。「ロール事業」は、当社及びシンジーテック(株)が中心となり、主に事務機業界向けに、ロール製品等を生産・販売しております。「その他事業」は、当社及びNOKクリューバー(株)等が中心となり、特殊潤滑剤等を生産・販売しております。

当連結会計年度より、従来「電子機器部品事業」としていた報告セグメントの名称を「電子部品事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	310,569	366,800	22,586	13,182	713,138	—	713,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,845	60	0	299	3,205	△3,205	—
計	313,414	366,860	22,587	13,481	716,344	△3,205	713,138
セグメント利益	37,132	631	818	1,103	39,686	90	39,776
セグメント資産	313,789	261,710	36,450	10,292	622,242	129,554	751,797
その他の項目							
減価償却費	16,859	22,361	1,006	163	40,391	—	40,391
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31,221	32,839	961	113	65,135	—	65,135

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額90百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額129,554百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産139,169百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去△9,614百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	336,866	361,101	20,831	10,542	729,341	—	729,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,335	17	5	431	2,789	△2,789	—
計	339,201	361,118	20,836	10,974	732,130	△2,789	729,341
セグメント利益又は 損失(△)	40,808	2,963	△49	1,100	44,822	111	44,934
セグメント資産	340,083	267,945	33,641	9,173	650,844	144,653	795,497
その他の項目							
減価償却費	18,881	23,884	1,013	192	43,970	—	43,970
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	32,101	25,004	697	585	58,388	—	58,388

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額111百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額144,653百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産155,316百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去△10,663百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,424.43円	2,657.85円
1株当たり当期純利益金額	158.39円	204.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度280千株、当連結会計年度29千株)。
3. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度422千株、当連結会計年度160千株)。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	455,111	499,894
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	36,445	40,238
(うち非支配株主持分)	(36,445)	(40,238)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	418,666	459,655
期末株式数(千株)	172,686	172,942

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	27,328	35,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	27,328	35,281
期中平均株式数(千株)	172,544	172,806

6. 「期末株式数」及び「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。